

大学

アーカイブス

1995年3月22日(木) 研究部会報告

東日本大学史連絡協議会会報

1995. 9. 29 No. 13

Association of College and University
Archives of Eastern Japan

駿河台大学文化情報学部における 歴史情報の処理・保存

駿河台大学文化情報学部 広瀬 順皓

1 はじめに

今年の7月、生産者の製造責任を明記したいわゆるPL法が制定され、それに先立って国際規格としてのISO9000が発表されるなど、企業内における文書管理が話題になり、その管理方法を企業としても取り組まざるをえない状況が生まれてきた。

またこの8月に沖縄県公文書館が開館し、全国の都道府県の過半が公文書館的施設を持つに至った。市町村レヴェルの文書館的施設の増加も著しい。公文書館法成立後、公文書館設立の動きが本格的になってきたことを物語るかのようである。そしてその背景には1970年代以後ブームとなった自治体の地域史編纂事業が一段落し、その過程で収集した史料をどう保存するかという切実な問題があるし、さらに各自治体における情報公開制度の広がりとも無関係ではないだろう。

こうした文書館的施設に勤務する職員は、司書や学芸員の資格を有する人材や長く文書を扱ってきた人などで、専門教育を受けた人材は稀である。彼らは自己研鑽と現実との対応のなかで、模索しながら経験を積み重ねることによって文書館の仕事を行っているのである。

2 文化情報学部は何をしようとしているのか

2-1 現代の情報機器の目覚ましい技術革新の中で、コンピュータを始めとする情報機器を利用することによって、さまざまな分野で大きな成果が生まれているのは周知のこと

である。文化情報学部は、こうした情報機器を人文社会系の分野で利用できないだろうか、というところから出発している。すなわち人間社会に存在するさまざまな情報を、それを必要とする人々へ、情報機器を使って仲介する「情報メディエイター」の育成が、文化情報学部の基本的コンセプトなのである。

「情報メディエイター」とか情報の仲介といつてもはなはだ漠然としているので、少し具体的に考えてみよう。

たとえば現代は情報産業が隆盛をきわめているといわれる。テレビを付ければ一日に何本も情報番組（と呼ばれている）があるし、本屋にいけば『ぴあ』を始めとして『東京ウォーカー』『ダヴィンチ』自動車情報の『ナヴィ』あるいはテレビの番組案内に毛が生えたような雑誌まで山積みで、皆情報を看板に妍を競っている。そして現今話題のインターネットもまた、情報を売り物に喧伝されている。

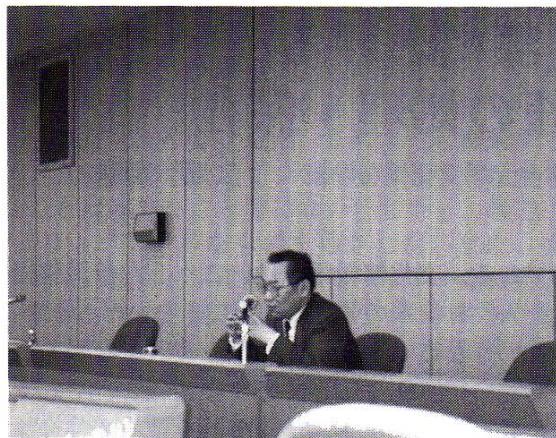
そして人々は自分に必要な情報を獲得するために、情報の情報を必要としているという、情報化社会では本末転倒の状況さえ起これかねない、というのが正直なところであろう。一方では多種多様な情報が情報の生産者から流され、他方では多種多様な情報を必要とする人々が存在する。その橋渡しをするのが「情報メディエイター」である。

情報の生産者と情報の利用者を媒介するのが「情報メディエイター」であるとすると、三者の関係は次のようになるだろう。

情報の生産者—新しい知識を生み出し、構成し、組織化し、拡大する人々。

情報の利用者—自己に有益で関連ある情報や適切に形式化された利用可能な情報を求める人々。たとえば経営スタッフや管理職、研究者。

情報メディエイター—情報の普及のためのシステムと方法を作り出し、情報を再生産して利用しやすくする人々。



報告する広瀬順昭先生

2-2 では「情報メディエイター」の扱う情報とはなんであろうか。それをここでは文化情報と呼ぶのであるが、端的にそれは人間の営みそのものである。人間は知覚的であると知識的であるとを問わず、また文字であると非文字であるとを問わず、その営為を人に伝え、伝えられてその文化を創造してきた。文字による知識は当然として、自然景観も人工的建造物も、音楽も映像も、知覚的でありながら、我々は文化としてそれを受け入れる。したがって「情報メディエイター」の扱う範囲も、その両方になる。

それ故「情報メディエイター」の扱う情報は、次の四つに大きく分けられる。

知覚的・非文字系情報

複数あるもの 音響映像情報

一つしかないもの 景観観光情報

知識的・文字系情報

複数あるもの 知識基盤情報

(文献・ソフトウェア)

一つしかないもの 記録管理情報

(文書・記録)

「情報メディエイター」は、これら四つの範囲の情報を扱うわけであるが、現在資格と

して認められ、専門教育が行われているのは、文献情報を扱う司書と知覚的・非文字系情報の一部を扱う博物館学芸員ぐらいであろう。

3 レコード・アーカイブコースについて

3-1 先に示したように、文化情報学部のレコード・アーカイブコースでは「文書・記録」を対象とするわけであるが、2-1で示した概念を、歴史家、利用者、アーキビスト(読者の便を考えて、ここではアーキビストと称する)の三つに振り分けて考えてみよう。

情報の生産者—官庁や企業の経営スタッフ、管理職者、あるいは個人

情報の利用者—歴史家、官庁や企業の経営スタッフ、管理職者

情報メディエイター—官庁や企業のアーキビスト、レコード・マネージャー

ここでいうアーキビストは、文書記録を管理する人間のことである。そしてレコード・アーカイブというのは、ICAの『文書館用語辞典』によれば、「非現用記録のうち、記録史料(アーカイブズ)的価値を有するために、その記録を生み出した母体あるいはその後継機関によって内部利用のために保存されるもの、あるいは適切な文書館によって保存されるもの」である。ここでいう価値とは、法的、財政的、証拠的および文化的な永久保存価値である、と用語辞典は定義している。ようするに管理的・法的な価値と文化的・歴史的価値と言いなおすことができるだろう。

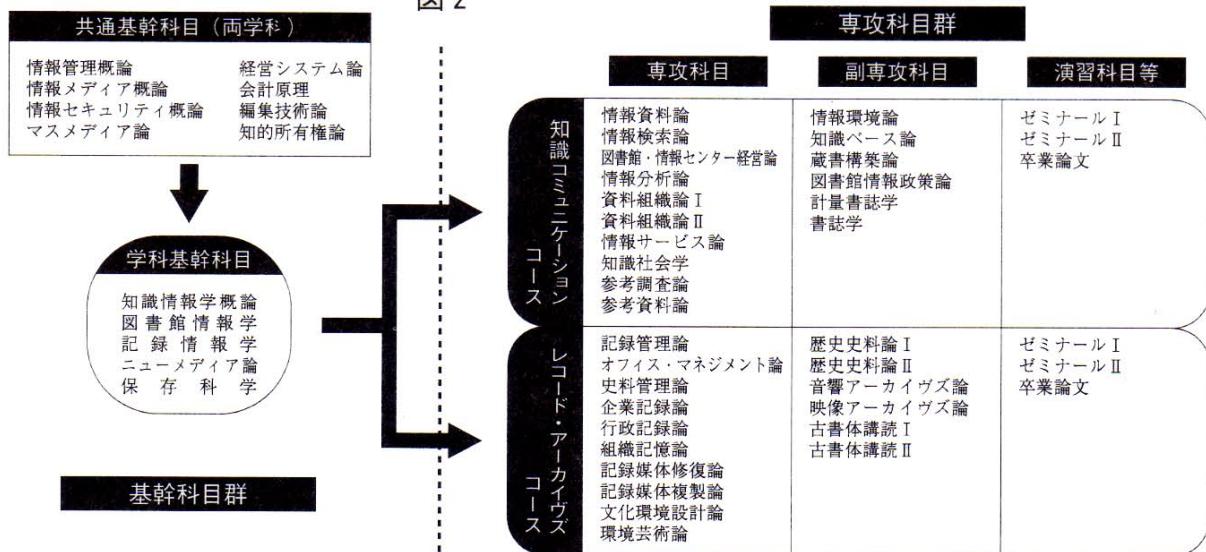
図1 共通分野

外国語科目群 情報関連科目群

I群 II群

1年次	英語 I 英語 II	独語 I 仏語 I 中国語 I ロシア語 I 日本語 I	独語 II 仏語 II 中国語 II ロシア語 II 日本語 II	情報基礎科目 情報処理概論 I 情報処理概論 II 情報処理実習 I 情報処理実習 II
	英語 III 英語 IV 英語 V	独語 III 仏語 III 中国語 III ロシア語 III 日本語 III		
2年次	英語 VI 英語 VII	独語 IV 仏語 IV 中国語 IV ロシア語 IV 日本語 IV		情報基礎科目 情報処理実習 III 情報処理実習 IV
3年次				情報応用科目 情報システム論 情報システム設計論 データベース論 データベース設計論 情報ネットワーク論 人工知能論 テレコミュニケーション論 コンピュータセキュリティ論
4年次				

図 2



こう考えると、情報の生産者と情報の利用者の双方に、官庁や企業の経営スタッフや管理職者がいることが理解できると思う。

すなわちアーキビストは、利用者と生産者を媒介する役割を果たしながら、組織なり機関なりの記憶あるいは良心の管理人・保管人なのである。

3-2 それではアーキビストはどのように訓練されるべきであろうか。フランス国立古文書学院教授ブルーノ・デルマは、次のようにその大綱を示している。(安藤正人「アーキビストの教育と養成をめぐる新しい波」より)

- ① 文書館学
- ② 法律学および行政学／経営学
- ③ 歴史学および補助科学
- ④ 情報学およびコミュニケーション学、科学技術
- ⑤ 自動データ処理
- ⑥ 現代語学

もちろんその中心をなすのは文書館学であるのはいうまでもない。

では文化情報学部では実際にどのようにカリキュラムが組まれているのであろうか。もちろんデルマと一致するわけではないが、共通点も多い。しかしここで、その一々を説明するのは困難なので、図1、2を見てほしい。なお図1は文化情報学部2学科に共通の情報基礎科目と語学を示したものである。図2が、レコード・アーカイブコースのカリキュラムである。

4 おわりに

さる7月8日学習院大学で、全国歴史資料保存利用機関連絡協議会・地方史研究協議会等5団体の共催によるシンポジウム「アーキビスト（文書館専門職）問題を考える」が開催された。国や地方自治体、大学、企業等におけるアーキビストの役割と地位、アーキビスト養成の具体的な方向性を論じた興味深いシンポジウムであった。

そこでアーキビスト養成について、いくつかの課題があるように感じられた。蛇足であるが、その一つをここに記して終わりたい。

それは、アーカイブおよびアーキビストに関する共通基盤の拡大ということである。アーキビスト養成問題や文書館の問題を解決するためにも、このことは重要である。従来文書館が人々に馴染みが薄かったように、アーキビストの専門性を訴えることは、同じ組織のなかでも難しい。その理由の一つに、文書館の仕事がきわめて古典的手法によって、つまり名人芸的にしか伝えられてこなかったことがある。仕事しながら鍛えるジョブ・オン・トレーニングは、日本社会の伝統的手法であるが、もっと自らの経験を公開する必要があるようと思われる。現在埼玉県地域史料保存活用連絡協議会が行っているようなマニュアルの公開などは、もっと推進されるべきであろう。そしてそれを保障するためにも、人的交流がもっと拡大される必要があると思う。

1995年7月20日(木) 研究部会報告

東京農業大学創立百周年 記念出版物の刊行を終えて

東京農業大学図書館 杉本 秀健

1. 東京農業大学の歩み

東京農業大学の前身は、明治24年に徳川育英会育英寮として設立され、管理長は榎本武揚であった。明治30年から大日本農会の経営に移った。大正14年、大学令による東京農業大学となり、初代学長に横井時敬が就任した。昭和24年、学校教育法による新制大学として新たに発足し、現在に至っている。

2. 創立百周年記念事業の経緯

昭和57年10月に全職員に対し、理事長から「創立百周年に向けての提言」の依頼があり、昭和59年にその取りまとめを行った。同年末に創立百周年記念行事準備委員会を設置した。昭和63年に創立百周年記念事業本部委員会並びに実行委員会を設置し、具体的な行事等の検討に入った。また、同年末に「東京農業大学創立百周年の理念」を発表した。平成元年に創立百周年記念事業要綱の制定を行い、平成2年より創立百周年記念事業資金募集を開始した。平成3年5月に創立百周年記念式典並びに祝賀会を東京プリンスホテルに於いて挙行した。平成2年から平成3年にかけて種々の創立百周年記念行事を開催した。平成6年に創立百周年記念事業本部委員会並びに実行委員会を解散し、業務を創立百周年記念事業残務処理委員会に引き継いだ。平成7年1月創立百周年記念事業残務処理委員会を解散し、創立百周年に関わる全ての業務が終了した。

3. 創立百周年記念出版物の刊行経過

創立百周年記念事業実行委員会の第2部会が、刊行物を担当することになり、委員として教務職員7名、事務職員2名で検討を開始した。当初、『東京農業大学百年史』『目でみる東京農大百年』『新宿御苑に於ける和菊の伝統的栽培法写真図説』を記念出版物として刊行する事に決定した。

『東京農業大学百年史』の編纂担当実務は、事務職員1名（第2部会委員）と嘱託職員1名が資料を収集し、その資料を基に執筆者（農大OB、作家）が執筆を行った。

『目でみる東京農大百年』の編集担当実務は、事務職員1名（第2部会委員）とアルバイト1名で開始した。

『東京農業大学百年史』は平成2年より編纂作業を開始したが、『目でみる東京農大百年』を平成3年5月の式典の記念品とすることになり、急遽『東京農業大学百年史』の編纂スタッフが『目でみる東京農大百年』編纂に参加し、『東京農業大学百年史』の編纂は平成2年5月から1年間作業を中断した。

『目でみる東京農大百年』は、写真で綴る百年の歴史という内容のため、古い写真等資料の提供を校友に依頼した。また、図書館の大学史料室に明治時代からの写真が多数保存されており、それらの複写とプリントは全て編纂スタッフが行った。



報告する杉本秀健氏

『目でみる東京農大百年』を平成3年5月に出版した後、『東京農業大学百年史』の編纂を再開した。当初『東京農業大学百年史』は『東京農業大学七十周年史』以降100年までの30年分の資料を追加すればよい、という

考え方で編纂が進んでいたが、それでは通史というまとまりがなくなってしまうため、『東京農業大学七十周年史』を基にしながら、新たに原稿を作ることとなった。年史は1冊の予定であったが、年表や資料が予定より増加したため、本編と資料編の2分冊に変更した。本編は『東京農業大学百年史』として、平成5年5月に刊行した。

創立百周年を記念した種々の行事が開催され、その行事をまとめた写真集を刊行することになった。記念刊行物担当の第2部会の下に小委員会を設置、平成4年から作業を開始し、平成5年12月に刊行した。記念行事写真集を作ることを念頭において、各行事の写真を撮っていなかったため、写真集として掲載するのに相応しい写真がない行事もあった。

『新宿御苑に於ける和菊の伝統的栽培法写真図説』の編集作業を平成4年より開始し、平成6年3月に刊行した。この本は既刊の5分冊を合冊し、英文の訂正をするだけの作業と考えていたが、訂正是全文に亘り、新たに作成するような形になってしまった。

『東京農業大学百年史 資料編』を平成6年12月に刊行し、創立百周年記念出版物を全て刊行した。

4. 創立百周年記念出版物の内容

(1)『東京農業大学百年史』

仕 様 : A5判 786頁

モノクロ写真168点、図表64点

内 容 : 七十周年史以降30年間分の記録を追加、通史として読める内容に統一。

執筆者 : 竹村 篤(校友、作家)

印刷部数 : 3,000部

発行日 : 平成5年5月18日

(2)『東京農業大学百年史 資料編』

仕 様 : A5判 800頁

資料366頁、年表422頁

補遺12頁

内 容 : 七十周年史の資料部分を抜き出し、30年間分の資料を追加。年表は七十周年史年表に八十年略史、九十年略史の年表を加え、その後の10年間分を新たに作成し追加した。

印刷部数 : 1,500部

発行日 : 平成6年12月20日

(3)『目でみる東京農大百年』

仕 様 : A4判 170頁

カラー写真101点

モノクロ写真370点、図表92点

内 容 : 100年の歴史を写真で綴ったアルバム

執筆者 : 竹村 篤(校友、作家)

印刷部数 : 6,000部

発行日 : 平成3年5月1日

(4)『東京農業大学創立百周年記念行事写真集 Anniversary100』

仕 様 : A4判 160頁

写真集102頁、資料集58頁

カラー写真321点

モノクロ写真50点、図表51点

内 容 : 百周年記念行事の写真とその資料

印刷部数 : 2,000部

発行日 : 平成5年12月20日

(5)『新宿御苑に於ける和菊の伝統的栽培法写真図説〔再版〕』

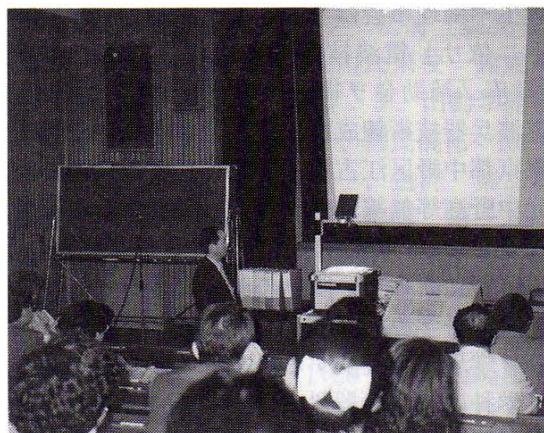
仕 様 : B5判 520頁

カラー写真1,492点、図表38点

内 容 : 新宿御苑で行われている伝統的な菊作りの技術をカラー写真とイラストによって忠実に記録したもので、海外にも紹介する目的で和文と英文を併記している。創立九十周年を記念して昭和52年から制作が開始され、昭和61年に完成した5分冊の本を合冊、再版した。

印刷部数 : 500部

発行日 : 平成6年3月6日



第35回 研究部会（7月20日）

5. 今後の課題と問題点

本学図書館内に、創立七十周年の為に収集された史料が保存されているが、それ以降の史料は体系的に収集されていないので、創立百周年の記念出版物を刊行するに当たり、各部署にお願いして資料の収集を行った。大学史を見れば、その大学の体質が判るというが、本学の大学史編纂の過程を考えると、本学にとって大学史は、単なる記念史としてしか捉えていない感じである。

記念行事が済んでしまえば、その重要性がなくなってしまい、史料は散逸してしまう。そして、新たな年史編纂期に資料の収集に奔走するということを繰り返すことだろう。今回の記念出版物に使用した資料、写真等はファイル保存したが、記念事業終了後の資料は収集できずにいる。

百年に一度の巡り合わせに関わった者として、本学の大学史料室の規程等の整備を行うことが、使命と感じている。

各大学に於いて、大学史の編纂を行い、その資料の整理保存には、どこも頭を悩ませていると思われる。欧米では、大学間で収集・記録に関する共通の基準を作り、データの共有化を図っている。この連絡協議会でも、大学によって史料室の整備状況は様々であるが、一つの共通フォーマットに則って史料整備ができれば、様々な面で相互利用がしやすくなると考える。

なお、過日、東京農業大学図書館で開催された、東日本大学史連絡協議会研究部会において発表した際、本学が出版した刊行物の販売部数について、質問を受けた。その際、すぐに回答が不可能であったため、この号をかりて以下のとおり報告します。

	販売部数	贈呈	他	残部
『東京農業大学百年史』	181	1,853	966	
『東京農業大学百年史資料編』	10	877	613	
『目でみる東京農大百年』	782	5,014	204	
『創立百周年記念行事写真集』	17	1,934	49	
『新宿御苑に於ける和菊』	2	115	383	

戦時下における私立電波科学専門学校の軌跡 — 学徒勤労動員の史料から —

東海大学資料室研究員 日露野 好章

1944年（昭和19）1月22日、財團法人国防理工学園理事会は「軍ノ要望ト通信院ノ委嘱トニ依リ」電波技術者の養成を図るため、「政府ノ補助金ヲ得テ」電波科学専門学校、電波兵器技術練成所、電波工業学校の三校を東京都中野区江古田4丁目1515番地にあった元中野高等無線電信学校跡へ設立することを決定した（『電波科学専門学校設置認可書』、以下特に断らない限りこれによる）。

電波科学専門学校は、「電波学ニ関スル高等ノ学理ヲ教授」する事を目的とした。そして学科は電波兵器科一学科、定員400名、修業年限を3年とし、校長には仁科芳雄を迎える。3月8日、設立認可を受けた。

ちなみにこの電波三校の政府補助は1943年

度65万円、1944年度に至っては実に202万円にのぼり、「経営ノ約8割補助」をみている。このうち、電波科学専門学校への生徒一人当たりの国庫補助は560円、「電波兵器ノ整備取扱及ビ生産ニ從事スペキ技術員養成」を目的とした電波工業学校（第一本科定員1,200名、1944年度は600名）へは240円、電波兵器の「生産整備取扱ニ從事スペキ優秀ナル技術者ヲ多数急速ニ鍛成スル」目的の電波兵器技術練成所第1部（技師級、定員100名）には800円、第2部（技手級、定員500名）には560円、第3部（技術員級、定員800名）には240円とそれぞれの補助金を受けている。こうした高額な政府援助は「戦局ノ帰趨ハ科学兵器ノ整備拡充如何ニ在リ、就中電波兵器ハ今次戦争

ノ新兵器トシテ絶大ナル威力ヲ發揮シツ、アルハ内外等シク瞠目スル所タリ」とする三校への期待からであった。

さて、『文部省第72年報 昭和19年度』の電波科学専門学校の入学志願者は2,975名、入学者は定員を25名超えた425名となっている。競争率は約7.4倍であった。しかし、この年報にはもう一つ気になる数字が上げられている。それは「退学者及び死亡者」欄の56という数であった。現在、この数字を具体的に確認する記録を、東海大学資料室は持ち合わせていない。が、一端を知る記録が見つかった。それは『会議原案控（庶務課）』・『備忘録』と題されたA5判、学用ノート統制株式会社（文房堂製）の帳面に記録されていた学徒勤労動員に関する記述であった（多田元一氏旧蔵資料、適宜抜粋）。

19.5.26(金) 正午ヨリ 教授会 決戦非常措置要項〔綱、筆者注以下同じ〕ニ基ク専門学校教育ニ関スル措置要項〔綱〕ノ件（文部省専門教育局長通牒）、報国団 組織スル、徵収延期ノ資格 コノ有無アリヤ

19.8.14 教授会 於学士会館開会 6:00

1. 報告 生徒主事 学徒動員 a 陸軍兵器補給廠小平支廠ノ件 工員トノ問題 第三者ノ評判 出勤人員点呼ノ件 b 陸軍第一造兵廠、第二造兵廠 1. 生徒ノ動員ノ手当ノ処分ノ件 生徒ニ分配スルコト 1. 翌後教授方針 1年ニハ通常動員ハ無キモ短期動員ガアルモノトシテ立案スル成績良好ナモノヲ適宜指導スル

19.8.30 打合セ会 学徒勤労令施行ニ関スル件、科学要員トシテノ学徒ト称シ勤労動員除外ノ件、授業開始ノ件 9月8日

19.9.5 教授会 昭和20年度募集要項及準備、勤労動員ニ関スル報告（生徒主事）、勤労動員中ノ欠席者ヲ如何ニ取扱フカ

19.10.25 教授会（農村出動関係者ノミ）
15時30ヨリ16時30マデ 出動者出発（帰校）
ノ際ニ関スル件 請入先ト相談ノ上善処スルコト、帰途ノ乗車券ニ関スル件 上野迄団体行動ヲトルコト、出動後始業日取ニ関スル件、11月1日始業トスルコト

〔20年〕3月20日 13:05~14:50 於学校教員室 1. 決議 第一、二学期ノ成績ト三学期迄ノ勤怠ニヨリ進級ヲ定メ進級出来難キ

モノハ仮進級トシ 6月頃迄ノ成績勤怠ニヨリテ除名（退学）セシムルカ又或者二年ニテ元組ニ止メル

3月26日(月) 晴 動員ノ問題—文部省ニテハッキリ決メテイナイ

4月7日(土) 晴 消防署出動日

4月8日(日) 晴 報国団組織発表

4月9日(月) 晴 終業式始業式ヲ行フ（9:一カラ）報国団発団式

4月20日(金) 晴 夜雨 教練ノ生徒ヲ疎開家屋ノ取毀シニヤル（午前中）

6月13日(木) 曇 近々兵器行政本部へ動員サルコト、ナリタルタメ実験ヲ□ニ加フル準備ヲナス手筈ヲ行フ、兵器行政本部へ2年生全員出動希望サル、モ本来ヨリ力ヲ入レ□92部隊多摩研ニツキコノ方即航空本部ト兵器行政本部トノ話合ヲ願ヒソノ決定ニテ行動スルコト、シ本田氏連絡ニ行クコト、ナレリ（6月14日）

6月19日(火) 晴 陸軍兵器行政本部ヨリノ動員ニ対スル具体案ニツキ協議

6月21日(木) 鈴江氏ト共ニ兵器行政本部余丁町分室へ行キ奥沢少佐大倉大尉ト打合セヲ行フ、出動25日ニ延期サル

6月21日(土) 出動全員ヲ集メ（新築工場）諸注意ヲ与ヘ部隊編制ヲナシ明後日ノ出動ノ準備ヲナス、出動者名簿ヲ作成ス

6月25日(月) 晴 1. 出動生徒123名 9:30 陸軍兵器行政本部余丁分室正門前ニ集合 2. 123名ヲ軍ヘ引渡ス

6月27日(水) 義勇隊ノ証明書ヲ作ル

6月30日(土) 雨 1. 準備ヲナス 2. 10ヨリ出動学徒壮行会ヲ行フ 松前〔重義〕、篠原〔登〕、大倉大尉、大川氏来校 鍊成所男子部及女子部生徒 職員 3. 出動学徒壮行会 一、入場 10:00 一、国民儀礼 10:-

一、校長訓示 10:10 一、送辞 第二次出動学徒総代 10:20 一、答辞 第一次出動学徒総代 10:25 一、訓話 国防理工学園常務理事松前重義閣下 10:30 一、講話

陸軍兵器行政本部余丁町分室長 野村閣下（中止） 一、退場 11:20 4. 会後松前氏以下校内巡視 5. 教授及職員会ヲ行フ

6月30日 教授会 午後1:10 動員ニ関スル報告、出動先ニ於ケル生徒指導ノ件（連絡ヲ緊密ニスル）、後続部隊ガ落チツカズ、

コレニ対スル対策（休ミノ多イ生徒ニ警告ヲ
発ス）

7月5日(木) 入学式

7月16日(月) 厚生省トノ交渉（動員ノ件）

7月21日 教授会 午後12:30 報告 1.
2年ノ追加動員（浜松15名Radioノ好キナモノ） 2. 2年動員 多摩研地上判定器試作

Reder 10~20名 8月一杯、八徳工業
(行政本部関係) 不明、追加動員(行政本部)
10名 3. 兵器行政本部動員ノ資材処理ノ現
況・外ノ班ノ現況 4. 1年ニ対スル出動命
令ニ対スル文部省トノ折衝経過 協議 1.
多摩研試作 動員2年3組ヨリ選ブ、八徳一
残部ヨリ選ブ 2. 1年ノ出動ハ今少ニトメ
□ニ折衝スル (行政本部、国防理工学園本部
ノ意向ヲ確カメテカラ決メル)

7月27日 教授会 12:10~12:54 協議
二年生出動前ノ休暇（6日~11日）

8月9日 1年1組全員出動ノ件

この史料の冒頭にある「決戦非常措置要綱」
は1944年（昭和19）2月、「学徒動員態勢ノ
徹底」をうたいあげ、「勤労即教育」の姿勢
を一層明確にした。翌3月には、「今後一年
常時之ヲ勤労其ノ他非常任務ニ出動」せしめ、
理科系学生生徒に対しても「必要ニ応ジ低学

年ノ学生生徒モ動員ス」とした「決戦非常措
置要綱ニ基ク学徒動員実施要綱」が実施され、
学徒動員態勢への基準をより具体的に示すに
至った。そして1945年3月、「決戦教育措置
要綱」が閣議決定された事により、4月1日
から一年間の学校での授業が停止された。た
だ「戦争完遂ノ為特ニ緊要ナル専攻学科ヲ修
メシムル」学徒への授業の継続は許されたが、
「短時間」という限定処置に留った。そして
5月には「戦時教育令」が公布され、「挙国
勤労態勢」のもとに学徒の動員が一元化され
るに至る。

こうした政府の施策は理工系専門学校の動
員への猶予処置を徐々に失わせていった。学
校側は生徒の「徵収延期資格」の確認、「科
学要員」として動員回避を模索している。し
かし、結果は陸軍兵器補給廠、陸軍兵器行政
本部等への動員となって現れた。6月30日には
出動学徒壮行会が降り頻る雨の中で開かれ
ている。そして8月15日の終戦に至り「時局
ノ急変ニ伴ヒ之ニ即応スル」ため在校生800
名（1年生440名、2年生360名）は航空科学
専門学校を改め東海専門学校に編入し、電波
科学専門学校はここに廃止された。

東日本大学史連絡協議会会員名簿

（1995年5月25日現在）

（会員校・担当部課室）

愛知大学・愛知大学50年史編纂委員会

〒441 豊橋市町畠町1-1

電話：0532-47-4138

FAX：0532-47-4132

学習院大学・学習院大学史料館

〒171 豊島区目白1-5-1

電話：03-3986-0221(内6663)

FAX：03-5992-9219

神奈川大学・大学資料編纂室

〒221 横浜市神奈川区六角橋3-27-1

電話：045-481-5661

FAX：045-481-9300

関東学院・学院史資料室

〒236 横浜市金沢区六浦町4834-1

電話：045-786-7049

FAX：045-786-0787

慶應義塾・福澤研究センター

〒108 港区三田2-15-45

電話：03-3453-4511(内2625)

FAX：03-3769-1564

國學院大學・校史資料課

〒150 渋谷区東4-10-28

電話：03-5466-0104

FAX：03-5485-0152

国際基督教大学・図書館編年史室

〒181 三鷹市大沢3-10-2

電話：0422-33-3057

FAX：0422-33-9887

国士館大学・国士館資料室、理事長室広報課
〒154 世田谷区世田谷4-28-1

電話 : 03-5481-3118・5340
FAX : 03-5481-3208

実践女子大学・記念事業事務室
〒191 日野市大坂上4-1-1
電話 : 0425-85-0311

上智大学・史料室
〒102 千代田区紀尾井町7-1
電話 : 03-3238-3294
FAX : 03-3238-3539

成蹊学園・総務部学園史料館
〒180 武藏野市吉祥寺北町3-3-1
電話 : 0422-37-3517
FAX : 0422-37-3868

専修大学・年史資料室
〒101 千代田区神田神保町3-8
電話 : 03-3265-5879

拓殖大学・創立百周年記念事務室
〒112 文京区小日向3-4-14
電話 : 03-3947-2261
FAX : 03-3947-5333

玉川学園・教育博物館学園史料室
〒194 町田市玉川学園6-1-1
電話 : 0427-39-8643
FAX : 0427-39-8654

大乘淑徳学園・本部企画室
〒174 板橋区前野町5-5-2
電話 : 03-5392-8801
FAX : 03-5392-8800

中央大学・広報部大学史編纂課
〒192-03 八王子市東中野742-1
電話 : 0426-74-2132
FAX : 0426-74-2148

津田塾大学・学長事務室
〒187 小平市津田町2-1-1
電話 : 0423-42-5113
FAX : 0423-42-5112

東海大学・資料室
〒151 渋谷区富ヶ谷2-28-4
電話 : 03-3467-2211
FAX : 03-3485-4962

東京基督教大学・歴史資料保存委員会
〒270-13 千葉県印旛郡印西町内野
3丁目301-5-1

電話 : 0476-46-1131
FAX : 0476-46-1405

東京経済大学・学長室
〒185 国分寺市南町1-7
電話 : 0423-28-7724
FAX : 0423-24-1354

東京女子医科大学・史料室、吉岡彌生記念室
〒162 新宿区河田町8-1
電話 : 03-3353-8111(内22213)
FAX : 03-5269-7402

東京農業大学・図書館
〒156 世田谷区桜ヶ丘1-1-1
電話 : 03-5477-2525 (DI)
FAX : 03-5477-2632

東北学院大学・広報室
〒980 仙台市青葉区土樋1丁目3-1
電話 : 022-264-6423
FAX : 022-264-6458

東洋大学・井上円了記念学術センター
〒112 文京区白山5-28-20
電話 : 03-3945-7555
FAX : 03-3945-7601

獨協学園・百年史編纂室
〒340 草加市学園町1-1
電話 : 0489-42-1111
FAX : 0489-42-6756

日本工業大学・総務課
〒345 埼玉県南埼玉郡宮代町学園台4-1
電話 : 0480-34-4111(代)
FAX : 0480-34-2941

日本女子大学・成瀬記念館
〒112 文京区目白台2-8-1
電話 : 03-3942-6187
FAX : 03-3942-6187

日本大学・大学史編纂室
〒102 千代田区九段南4丁目8-24
電話 : 03-5275-8036
FAX : 03-5275-8325

法政大学・企画室
〒102 千代田区富士見2-17-1
電話 : 03-3264-9365

宮城学院女子大学・宮城学院資料室

〒981 仙台市青葉区桜ヶ丘9-1-1

電話：022-279-7765

FAX：022-279-7566

武蔵学園・企画室

〒176 練馬区豊玉上1-26-1

電話：03-5984-3703

武蔵野美術大学・大学史史料室

〒187 小平市小川町1-736

電話：0423-41-5011

FAX：0423-42-6544

明治大学・総務部歴史編纂事務室

〒101 千代田区神田駿河台1-1

電話：03-3296-4085～6

FAX：03-3296-4087(広報部)

立教大学・図書館大学史資料室

〒171 豊島区西池袋3-34-1

電話：03-3985-2693

FAX：03-3985-2819

立正大学学園・企画広報室

〒141 品川区大崎4-2-16

電話：03-3492-5165

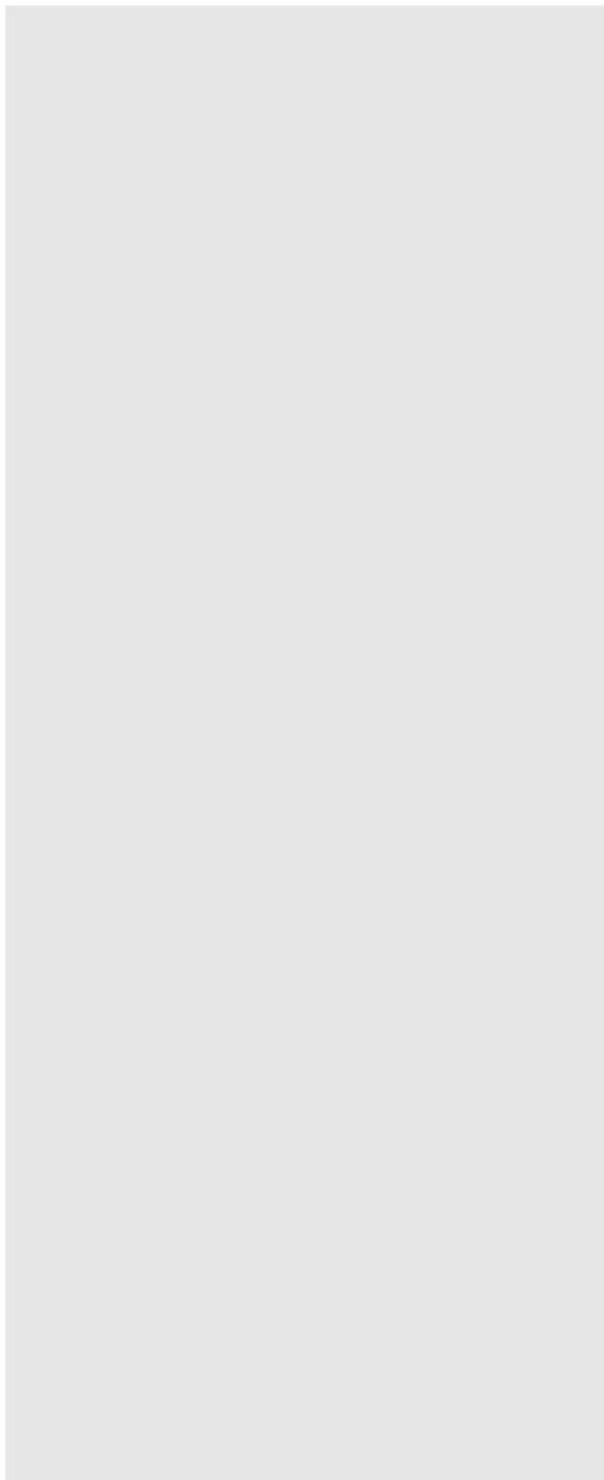
FAX：03-5487-3340

早稲田大学・大学史編集所

〒169-50 新宿区西早稲田1-6-1

電話：03-3232-5668

FAX：03-5286-1815



東日本大学史連絡協議会

1995年度総会議事録（抄）

日 時 1995年5月22日（月）14時～15時

場 所 中央大学駿河台記念館360号室

出席校 25大学 2個人会員（計41名）

開会の挨拶 明治大学 松井苗子氏

（歴史編纂事務室事務長）

議長の選出

議 長 國學院大學 益井 邦夫氏

副議長 東京農業大学 杉本 秀健氏

議事
 1. 1994年度事業報告・同決算報告について（承認）
 2. 1995年度事業計画案・同予算案について（承認）
 3. 役員の選出について（承認）
 ※参考 1995年度役員校
 会長校 明治大学
 副会長校 中央大学
 東海大学
 常任委員校 神奈川大学
 慶應義塾
 國學院大學
 武藏野美術大学
 会計委員校 玉川大学
 成蹊学園
 監査委員校 東京農業大学
 日本大学
 4. 西日本大学史担当者会との合同について、進捗状況の報告と、合同の具体的な作業については、今後両会の常任委員会、幹事会にて検討したいとの提案を承認した。
 5. その他
 閉会の挨拶 中央大学 村松 良人氏
 （広報部大学史編纂課長）
 懇親会 15時～16時40分 出席者36名

常任委員会議事録（抄）

第49回 1995年3月22日（水）13時～14時
 会場 駿河台大学第2講義棟14階会議室
 出席校 神奈川大学 成蹊学園 玉川大学
 中央大学 東海大学 日本大学
 明治大学
 議事 (1) 阪神・淡路大震災への対応について（来年度予算中に支援金を計上する件が審議され、承認された。）
 (2) 1995年度総会について
 (3) 会報『大学アーカイブズ』第13号の編集について
 (4) その他（中村頼道氏の本協議会入会を本年4月1日付で承認した。）
 第50回 1995年4月13日（木）13時30分～15時
 会場 中央大学駿河台記念館 580号室
 出席校 神奈川大学 慶應義塾 國學院大學
 成蹊学園 玉川大学 中央大学

東海大学 日本大学 明治大学
 中野 実（編集担当）
 議事 (1) 1995年度総会について
 (2) その他（中野 実氏に本年度会報編集担当を委嘱した。）
 第51回 1995年5月22日（月）13時30分～14時
 会場 中央大学駿河台記念館 360号室
 出席校 神奈川大学 慶應義塾 國學院大學
 成蹊学園 玉川大学 中央大学
 東海大学 日本工業大学 日本大学
 明治大学
 報告 会長校明治大学から、松井苗子氏の歴史編纂事務室事務長就任の報告とご挨拶があった。
 議事 (1) 1995年度総会について
 (2) その他
 第52回 1995年7月20日（木）13時～14時
 会場 東京農業大学図書館特別応接室
 出席校 神奈川大学 慶應義塾 國學院大學
 成蹊学園 玉川大学 中央大学
 東海大学 東京農業大学 日本大学
 明治大学 武藏野美術大学
 議事 (1) 1995年度の事業計画について
 (2) 西日本大学史担当者会との合同の件について
 (3) その他

研究部会記録（抄）

第34回 1995年3月22日（水）14時～16時
 会場 駿河台大学第2講義棟14階会議室
 参加校 16大学 4個人会員 26名
 報告 広瀬 順皓氏
 （駿河台大学文化情報学部教授）
 「駿河台大学文化情報学部における歴史情報の処理・保存」
 ※研究部会の内容につきましては、本号に掲載した広瀬氏の報告をご参照ください。
 第35回 1995年7月20日（木）14時～15時
 会場 東京農業大学図書館視聴覚ホール
 参加校 23大学 2個人会員 37名
 報告 杉本 秀健氏
 （東京農業大学図書館次長）
 「創立100周年記念出版を終えて」
 ※研究部会の内容につきましては、本号に掲載した杉本氏の報告をご参照ください。

三二情報

※『明治大学百年史』第四巻(通史編Ⅱ)刊行

『明治大学百年史』の通史編の2冊目(第四巻)が刊行された。前巻の通史編Ⅰ(第三巻)は幕末維新期から大正末年を対象としたものであるが、本巻はそれを受けている。すなわち昭和初年から百周年記念の時期(1981・昭和56年)を扱っている。この時期は関東大震災からの学園復興、勤労動員・学徒出陣、そして一転、新制大学の発足、大学紛争等々と、いわば「波瀾万丈」の時代であった。こうした大学の教育事情を近代史の中に位置づけようと試みた。ただ、このように続発する大きな出来事をひとつの流れとして包括することは容易なことではない。しかし、極力、「リーダブル」なものをめざした。また、戦時下の教育、学園紛争等々のリアルな分野と問題もかなり踏み込んで解明しようと努めた。大方の御指導・御教示をいただければ幸いです。なお『明治大学百年史』の編纂は本書が最終巻である。

(第四巻、定価9,000円、消費税別、神田神保町・巖南堂扱)

※『明治大学史紀要』第12号刊行

『明治大学史紀要』第12号が発行された。本号は明治大学の創立者とその周辺の人々を特集したものである。

その内容はまず4つの論文が掲載されている。「岸本辰雄の原風土」(篠村昭二)、「パリ法科大学における宮城浩蔵の留学生活」(中村義幸)、「貴族院議事課長・矢代操」(長沼秀明)、「地方・学生からみた初期明治法律学校」(鈴木秀幸)である。いずれも新出の史料と新しい観点・方法によって綴られている。

次に創立者らが活躍した明治期における明治大学史年表が収録されている。これは紙数にかなり制限のあった『明治大学百年史』所収の年表を増補するものである。

(非売品:問い合わせは明治大学歴史編纂事務室へ、03-3296-4085・4086)

※『東洋大学百年史』刊行

東洋大学では、百周年記念事業の一環であった『東洋大学百年史』を刊行した。今年刊行した分を含め全6巻8冊全てを刊行するのに13年有余の年月を要したという。

全6巻8冊は通史編Ⅰ(1349頁)・Ⅱ(991頁)2巻、部局史編(1059頁)1巻、資料編Ⅰ上

下(2029頁)・Ⅱ上下(1937頁)2巻4冊、年表・索引編(525頁)1巻からなっている。
(本会報編集担当者)

No.12の訂正

大学アーカイブスNo.12号に一カ所誤りがありましたので訂正させていただきます。

訂正個所 7ページ左側下から11行目

[誤] 教養特別講義を実施する

[正] 教養特別講義では、展示見学レポートの提出が課せられている

ご案内

※「東日本大学史連絡協議会・西日本大学史担当者会1995年度合同研究部会」を以下のとおり開催いたします。

10月17日(火)

●講演Ⅰ(会場:名古屋大学シンポジオン)
「日本の大学へのドイツ・モデルの移植」
潮木守一氏(名古屋大学大学院国際開発研究科教授・附属図書館長)

●講演Ⅱ(会場:愛知会館)
「占領期文書の利用法について」
等 雄一郎氏(国立国会図書館)

10月18日(水)

●講演Ⅲ(会場:名古屋大学シンポジオン)
「日本占領と大学改革
—占領政策の動向を中心に—」
鈴木英一氏(名古屋大学名誉教授)

●パネルディスカッション
「大学史の現状と課題」

10月19日(木)

●財団法人徳川黎明会「徳川美術館」
研修と展示見学

講師 小池富雄氏(徳川美術館学芸部普及課長)
※本協議会に関するお問い合わせ、入会申し込みは、下記事務局へご連絡ください。

〈事務局〉

中央大学広報部大学史編纂課

〒192-03 東京都八王子市東中野 742-1

☎ 0426-74-2132

会報編集担当

神奈川大学大学資料編纂室

〒221 横浜市神奈川区六角橋 3-27-1

☎ 045-481-5661

東海大学資料室

〒151 渋谷区富ヶ谷 2-28-4

☎ 03-3467-2211

中野 実(東京大学大学史史料室)

〒113 文京区本郷 7-3-1

☎ 03-3812-2111